



平成28年7月28日

第45号

さく

ほ

2016 ⑦

議会だより



町の理想は、歌声となって
佐久穂小学校音楽会
中学生も一緒になっての全校合唱

発行：佐久穂町議会
議長：浅井正昭
編集：議会広報編集調査特別委員会
印刷：(有)東城印刷佐久穂営業所
384-0697
長野県南佐久郡佐久穂町大字高野町569
TEL：0267-86-2556

[6月定例会 新たな戦略で佐久穂の未来を切り開く]
国際化に向けた広域連携
ジャパンブランド健康長寿推進事業

[一般質問は10人]

学校跡地と役場庁舎統合問題
町長が一定の方針を示す

[追跡 一般質問どの後どうなった]

行財政改革大綱の一年間の成果は

「健康長寿」広域連携で世界戦略

佐久市と共に地方創生 ジャパンブランド「健康長寿」推進事業



告を行い、補助金の交付を受けていた不祥事に触れ謝罪しました。2年前に準公金を横領するという不祥事があったばかりであり、今後の町における職員の綱紀粛正と服務規律の保持に関しては、重く受けとめる状況であることを反省と教訓の弁として述べました。

と評価できる結果となりました。

「健康長寿」推進事業」というものです。当町で今回

計補正予算でした。

6月定例会には、認定案1件、承認案が8件、議案が9件、報告5件が上程、審議されました。また、会期中に広域連携による地方創生予算の一部が議案として追加上程され、議会は、全ての提出議案を、委員会及び本会議において審議し可決しました。

中でも、国民健康保険特別会計補正予算が100万円の赤字に転じたことは注目されました。高度医療センターの完成や、近隣町村の国保会計の悪化を見る中で、佐久穂町の国保会計の好転は評価すべきことと言えます。

追加上程された補正予算は、佐久市との広域連携による地方創生によるもので、世界に対し、この地域の健康長寿社会の実現を訴え、経済に寄与しようというもので、ジャパンブランド

これまでの地方創生戦略は地域間競争でしたが、今回のものは、地域間協力による国際競争に対する戦略と言えます。培ってきた健康福祉行政が活かされることを期待するばかりです。

一方で、スキー場運営に関する索道事業特別会計補正予算は、約2,150万円の追加補正となり、平成27年度だけで、町から約6,110万円を借りたこととなります。昨年度より、一繰入金から貸

条例では、職員の不祥事を受け、平成28年7月の1ヶ月間、町長を15%、副町長を10%、給料月額を減額する条例が提出され可決されました。なお、不祥事を起こした職員は2ヶ月の停職、当時の担当係長などが1ヶ月間10%の減給などとなっております。

平成28年6月定例会は6月6日から17日までの12日間で開催されました。

平成27年度の出納閉鎖の概要も町長より報告があり、一般会計では決算剰余金が4億1,700万円、特別会計では2,900万円の剰余金が発生しました。行財政改革大綱による緊縮財政の成果が確実に出てい

町長は招集挨拶の中で、平成26年度から27年度にかけての地籍調査において、職員が未完了のまま実績報

政の成果が確実に出てい

国保会計劇的に好転

スキー場は赤字補正



町長・副町長の給与1ヶ月間減額 職員の不祥事を受け

付金」つまり、「あげるお金から貸したお金」に変わったことを考えると財政上、スキー場の運営に対する方向性や結論は急がれると言えます。



町は、補正予算として、国の交付金である「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」及び「地域介護・福祉空間整備推進交付金」を利用した影新田区と六原区の公民館改修費用を計上しました。

この交付金は、区での介護予防教室など多様な集いの場や、見守りや安否確認などの生活支援の活動拠点となることを目的とした整備や備品購入に充てられます。

この地区でも活用できる交付金ではなく、現在公民館を利用して介護予防活動を行っている地区が対象となるため、「活動ありき」となっているのがポイントです。

また、県の「地域発元気づくり支援金」を活用して、茂来館の旧自動販売機コーナーに喫茶を設置する予算も計上されました。

既存空間に給排水設備が備わっているため、多額の工事費用を必要とすることなく実現できる計画となっています。

地方創生の中、佐久穂町は「コミュニティ創生戦略」を策定しましたが、国の指示でない部分での独自のコミュニティ充実も始動していると言えます。

コミュニティ創生戦略始動

- ◎ 介護予防教室などを実施している地区の公民館を国の交付金で改修
- ◎ 茂来館に喫茶を新設

討論！ だから、私は 賛成 ○ 反対 ×

反対

賛成

佐久穂町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

財政状況が厳しい中で、2年と経たない間に職員不祥事が起きた以上、特別職の給与だけでなく、一律的に職員の給与を削減すべき。(井出正臣)

環太平洋連携協定（TPP）批准しないことを求める陳情書

話題となっている農業のみでなく医療などの分野にも大きく影響する内容であり、交渉の経過が明確にされていない中での批准は反対。(井出清嗣)

| 賛否が分かれた議案・案件 | | 井出正臣 | 高橋康徳 | 高見澤研二 | 佐々木正雄 | 倉澤陽一 | 倉澤治貴 | 小宮山雅則 | 岩崎正孝 | 岡部勝一 | 浅井正昭 | 小林守正 | 井出清嗣 | 高見澤香野 | 小林武 | 議決結果 |
|--------------|--|------|------|-------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|------|-------|-----|------|
| 議案第43号 | 佐久穂町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について | ■ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | / | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 |
| 陳情第3号 | 生活道路に関する陳情書 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | / | ■ | ■ | ■ | ■ | 不採択 |
| 陳情第4号 | 環太平洋連携協定（TPP）批准しないことを求める陳情書 | ■ | ■ | ○ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | / | ■ | ○ | ○ | ■ | 不採択 |
| 陳情第5号 | 国の責任による少人数学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ■ | / | ○ | ○ | ○ | ○ | 採 択 |
| 陳情第6号 | 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ■ | / | ○ | ○ | ○ | ○ | 採 択 |
| 陳情第7号 | 子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める長野県と国への意見書の提出について | ○ | ■ | ○ | ■ | ○ | ○ | ○ | ○ | ■ | / | ○ | ○ | ○ | ○ | 採 択 |
| 発議第4号 | 国の責任による少人数学級推進と、教育予算の増額を求める意見書の提出について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ■ | / | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 決 |
| 発議第5号 | 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ■ | / | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 決 |
| 発議第6号 | 子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める意見書の提出について | ○ | ■ | ○ | ■ | ○ | ○ | ○ | ○ | ■ | / | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 決 |
| 発議第7号 | 国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める意見書の提出について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ■ | / | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 決 |

※「○」は賛成、「■」は反対、「退」は退席

学校跡地の公募に関して進展は

町長 旧佐久西小学校は公募から除外します

高見澤 春野



学校跡地利用

問 旧佐久中央小学校の利活用は、明確な位置付けを示す指針と利用計画をつくる必要があるのでは。

町長 南校舎に児童館、学童クラブ開設、北校舎6部屋を旧小・中学校のメモリアルホールとして利用しています。

他の空教室、スペースの利活用は具体化しておらず全体としては、子どもセンターとして検討を進めているという事です。

問 エリア分け（子育て、教育エリア、福祉、交流工

リアなど）して利用する考えは。

町長 旧佐久西小学校は、公募から除外します。庁舎統合の場所として、

子ども課長 子ども関連と捉えていきたいと思うが、福祉関連でスペース的に可能であれば視野に入れていきたいです。

現佐久庁舎と旧西小学校を検討する必要があると判断しました。

学校跡地の公募の進展

問 学校跡地の公募について、現状と今後の動きは。

問 町民の検診支援の拡充として、脳ドック検診への補助はできないか。

検診の支援充実

町長 できるだけ多くの町民の方に総合検診を受けていただき、自分の体を知って頂くことを最優先にしていきます。

旧佐久中央小のメモリアルルーム



現時点での脳ドックへの補助は考えていません。

総合計画期間最終の10年目進捗状況とその評価は

町長 ほとんどの事業が実行に移されているが町民と職員の評価を踏まえ判断したい
小宮山 雅 則



総合計画

問 現総合計画は、平成28年度が10年目の最終年度となるが、計画の進捗状況や実施内容について、町長はどう評価しているのか。

変化予測を考慮しながら策定を進める必要がありますが、まず、3月に策定したコミュニティ創生戦略を核として策定していくことになると考えています。

中部横断自動車道 開通に向けて

町長 評価については、住民評価と職員評価を踏まえて判断したいが、基本計画を通読した限りでは、ほとんどの事業が実行に移されているものと考えています。

問 中部横断自動車道は、平成29年度中の開通予定であるが、インターチェンジの名称はどのような形で検討され、決定はいつ頃なのか。

問 平成29年度からの総合計画策定は、どう進められているのか。

町長 総合計画は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造となっていますが、目まぐるしく移り変わる現在の社会情勢には、10年先の状況把握は極めて難しいが、特定財源が見込まれる事業を優先的に採択し、できる限り多くの事業を少ない財源で実施できるよう求めて行きます。

町長 本年8月以降に国土交通省からインターチェンジ名称を決めたいので素案を検討してくださいという打診、あるいは会議の招集があると考えています。それを受けてから、素案の決定方法として、佐久穂町高速道対策協議会、佐久穂町女性みちの会並びにJA佐久浅間高速道対策協議会などの皆様と相談する中で検討していく計画です。

総合政策課長 平成29年度からの総合計画は、人口減という時代の流れに即した

(他に女性職員活躍推進について質問しました。)



女性活躍推進法の全面施行に伴う 女性管理職登用計画の検討は

町長 特定事業主行動計画の中で現状分析を行い平成32年度までに1~2名の女性管理職登用を目標とした
佐々木 正 雄

問 平成17年町村合併以来職員数は大分削減されてきているが、現状にマッチした佐久穂町職員定数条例への改正予定は。

町長 現条例で規定する職員定数は、町長部局他3部局合計で210人です。現在の職員数は、町長部局29人、議会事務局2人、農業委員会事務局1人、教育委員会事務局及び教育機関職員53人、合計185人と定員数内で配置されておりますので、条例の見直しは予定しておりません。

問 女性管理職登用計画は。

町長 佐久穂町女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を策定しました。その中に、現状を分析した上で、平成32年度までに1~2名の女性管理職登用を目標として掲げました。

問 保育所の3歳未満児保育に携わる、正規職員保育士採用計画は。

町長 原則として入所年齢ごとのクラス担当として正規職員を配置しています。

ごども課長 3保育所合計で20クラスありますが、園長を含めた23名の正規職員と25名の臨時職員で運営しています。また、現在育児休業中の職員も3名おります。来年度には全員復帰する予定ですので、職員採用については、現時点での答弁は控えさせていただきます。

問 千曲病院で実施しているケアサポート(通称CS)サービスに係る業者選定基準及び、個人契約に係る利用料金協議はされているのか。

町長 平成20年に他の病院に先駆けて導入したサービスであり、他に同一事業者が無かったので業者選定基準等は設けてありません。利用料金については、導入開始以来据え置きとなっております。佐久総合病院などと比較した利用者(病床)数に合わせた値上げ交渉等もありましたが、27年9月まで病院が受け取っていた手数料(月約5万円)を利用料金に還元して、値上げ据え置き対策としています。

行財政改革や総合戦略など 成果や進捗を明確にすべきでは

町長 今後も情報公開につとめる

倉澤 治 貴



町の活性化と発展
のための対応

対する住民の関心を高めるものと思っています。

総合政策課長 行財政改革大綱の進捗管理の検証は、平成26年度分削減額は9,790万円、最終の平成32年度時点では約3億4,000万程度の効果と試算しています。これは4億円という削減目標の85%の達成率となります。

諸問題の現状

問 スキー場、白石荘などの経営状況は。

町長 観光施設運営検討委員会を設置し、スキー場を含む将来の観光施設のあり方について検討いただいています。本年度中に一定の結論を集約したいと考えます。白石荘については、一

部経営状況の改善が見られるが総体的に収入、支出とも減少しているため、問題点の把握や課題解決に向けて指導していきます。

産業振興課長 スキー場単体での27年度の赤字額は、6,111万円、検討委員会では、八千穂高原全体で1年間トータルして考えていくという方向で議論しています。

終わって一言

スキー場、白石荘の経営状況は行財政を推進する上で大きな課題であります。

町の観光資源である八千穂高原の活用は、グリーンシーズンだけにしたらと考える次第ではありません。

「町・総合計画」の保健医療福祉への対応は

障がい者支援法が改正され、どの様に取り組みか

町長 5ヶ年の評価を行い、次期計画に繋げないといけない

岡部 勝一



問 第1次10ヶ年総合計画

中後期5ヶ年基本計画の、最終年に当たる本年、評価と課題について、特に保健医療福祉の、評価と課題の実情はどうなっているか。

町長 総合計画は基本構想

10年、基本計画5年、金額重要度などから、議決をいただし執行されますが、最終年度は、これまでを評価し結果を次期計画へつなげていきます。

問 具体的な項目として、

主要事業40の障がい者福祉の充実の外的要因についての様に取り組んできたか。

健康福祉課長

佐久圏域11市町村の広域連合に、相談支援センターがあり、体制強化を図り、増大するニーズに対応しています。

問 発達障がいについての

支援と教育現場の実情は、どうなっているのか。

教育委員長

オンラインワンの事業として、保育園で困り感のある児童への支援があり、学校においては、特別支援学級で、特別支援コーディネーターを中心に、支

援体制をとっています。

問 改正発達障がい者支援法が成立し、社会的障壁の

除去が定義されました。今まで取ってこられた対策についてお聞きしたい。

教育委員長

広く障がいの教室は種々あります。発達障がいでは、情緒障がいにもあります。そのなかで通級指導教室があります。まず刺激をなくすこと、そのなかから興味を持てるような内容の支援をしています。

健康福祉課長

障がい者総合支援法に基づき、新計画に反映させます。

大規模災害に備え「非常時優先業務」の計画書の作成はいつまでに出来るか

町長 内容は解るので、早急に作成する必要があると考える
岩崎 正孝



ハザードマップ

問 大きくて見やすいが、家庭では貼る場所が無い、時々無線で喚起しては、

各公民館に2部配布し、両面掲示し日頃より関心を持つようにしては。又、高岩から四ツ谷の小海線右岸は災害指定地区です。避難場所や建物の構造を再検討する必要があると思うが。

町長 広報誌やホームページが視覚に訴え適切と考える。周知方法も検討し、今後定期的に行っていきます。

町のコミュニティ創生戦略

問 施策・事業の転換、推進は、積極的、具体的目標設定と推進が必要と思うが。

町長 一朝一夕に出来ず、コミュニティの高まりから魅力に引かれ人が集まります。1年毎の実績を重ね5年の計画が意味を持つ。施策の転換と財源確保は、5年のローリング方式を採用し、事業費及び財源は精査し、事業実施に努めます。

総合政策課長 関心を高めレクチャーする取り組みを始めました。今年度は集落基本調査をし、問題点・改善の方向・将来のイメージを把握し、実際に集落に入り、問題点、改善方法を自ら認識し、未来の集落づくりに寄与することで地域の盛り上がり期待したいと思います。

問 諸事業を敢行する為の財源確保は。

住民税務課長 ふる里納税の目標を、今年度は5百万円にし、課内でも内容を検当します。

問 創生戦略のタイムスケジュールの見直しは。

町長 少し高めの目標に向け皆で努力すれば、町の発展は望めます。あとは皆で本気になってやるかです。





町独自の給付型奨学金制度をつくれなにか

町長 ものすごくやりたいが、財源の研究が必要です
井出清嗣

問 学校跡地を含めた庁舎の検討状況は。

町長 町民アンケートで佐久西小跡への回答が多かったことから、西小跡を学校跡地の公募から外し、庁舎統合の場所として検討していくことにしました。

問 統合庁舎は現佐久庁舎の位置か西小跡の二つに絞られたわけだが、今後の日程は。

総務課長 改築か新設かを含めた費用を算出するための予算を9月議会に提出したい。また、西小跡については、埋蔵文化財としての遺跡が確認されているので、その辺も考慮して検討していくことになると思います。

問 給付型奨学金について新たな財源が必要なため難しいと言いますが、ばく大な金が必要わけではない。一人年間30万円ほどを数人に給付する規模と思う。長野県でも今年から給付型をはじめた。町の将来をになう優秀な人材を埋もれさせないためにぜひ決断を。

町長 千曲病院で看護師をやってくれる人に奨学金を支給しますと言っているが誰も来てくれません。町内就職という条件をつけても厳しいと思うし、国や県がやってくれるなら大賛成です。

問 国保の県営化の平成30年が近づいてきたが、県営化による保険税負担の見通しは。

住民税務課長 保険税は市町村が集め、納付金として県に収めます。納付金は、医療費水準と所得水準で高低が決まります。佐久穂町は両方とも低い方にいますので、保険税が下る方向を期待しています。



より良く学ぶために給付型奨学金を

大規模災害被災時における業務継続計画は

町長 当町ではまだ作成されていない

高橋康徳



問 業務継続計画の当町の作成状況は。

町長 熊本地震のように、被害が町全体に及ぶような災害がいつ発生するか判らない。災害発生後も行政サービスを維持していくために、早急に整備していかなければいけないと認識しています。

問 町としては、軽井沢町が地域防災計画に盛り込む形で作成されている。地域防災計画は、東日本大震災後に見直された部分もあるが、そういった形で作成する考えはあるか。

町長 役場で働く職員を守る事がひいては住民を守る事に繋がり、庁舎耐震化については喫緊の課題であります。庁舎統合に関する方針が決定し、行革期間内の平成32年までに庁舎統合が設置または、設置に向けて事業着手を目標とする中で、現庁舎の耐震化も併せて考えていくという結論に至りました。

町長 地域防災計画に盛り込む方法は、一つの手法として考えられるが、修正するためには防災会議での承認が必要となり、修正する手間や、業務継続計画の内容としても余りなじまない。計画に必須とされる6要素のうち、首長不在時の明確な代行順位・職員の参集体制・非常時優先業務の整理から着手し、一旦策定したうえで随時追加していくという方法をとりたいと考えます。

問 業務継続計画と密接に関わると思うが、平成28年度予算算化が見送られた、庁舎の耐震化についてはどう考えるか。

町長 役場で働く職員を守る事がひいては住民を守る事に繋がり、庁舎耐震化については喫緊の課題であります。



防災対策は地域防災計画に定められているが

メガソーラー発電実現なら 税収以外にも還元を求めらるべき

町長 政治と企業が渡りあうたくましさが必要

井出 正臣



大規模太陽光発電

問 海瀬・大日向地区で予定されている、太陽光発電施設による税収見込みは。

答 発電からの利益や工事に對して、地域還元を求めると、地価も重要ではないか。

問 発電からの利益や工事に對して、地域還元を求めると、地価も重要ではないか。

不祥事への対応

住民税務課長 固定資産と償却資産による税収が、毎年約4,000万円ずつ20年間続くと試算しています。

問 二年待たずして職員による不祥事が発生した。反省のため、職員の給与を一律で減俸してはどうか。また、寒冷地手当の自発的削減はできないか。

答 二年待たずして職員による不祥事が発生した。反省のため、職員の給与を一律で減俸してはどうか。また、寒冷地手当の自発的削減はできないか。

問 計画がある以上、環境・防災・建設面を一元化した対応部署を設置すべきではないか。

答 環境・防災・建設面を一元化した対応部署を設置すべきではないか。

副町長 町全体で対応していかなければならないと考え、早めに対応していきたいと考えています。

答 町全体で対応していかなければならないと考え、早めに対応していきたいと考えています。

問 昨年、島根県海士町に職員研修を行ったそうですが、どんな内容だったか。

答 昨年、島根県海士町に職員研修を行ったそうですが、どんな内容だったか。

総合政策課長 海士町は給与削減により、財政再建を果たしたという話を中心に聞いてきました。

問 国保会計が劇的に改善した。隣接町村が改善しない中で、当町のその要因は。

国保会計の改善

答 国保会計が劇的に改善した。隣接町村が改善しない中で、当町のその要因は。

住民税務課長 心筋梗塞や脳卒中による入院や手術が減少したことが大きな要因です。しかし、なぜ昨年度がそうだったかという要因は、分からないのが現状です。

終わって一言

職員給与に踏み込んだが、研修で下げる仕組みを学んでいる姿勢は評価。国保は改善要因の調査実施を期待。

新たな佐久穂町総合計画策定の手順は

町長 コミュニティ創生戦略を核にした素案を総合計画審議会に諮問します

高見澤 研 二



問 地籍調査における、不祥事に関して、県に申請を提出する以前に、チェックできなかった原因は何か。

答 当事者の職務怠慢と、チェック体制の甘さが原因として挙げられます。

問 処分の内容は受当だが、具体的・実効性のある再発防止策が必要ではないか。

答 人事評価制度の導入によりヒアリングで状況を把握し、職員を指導する。一つの業務を一人任せにしない。職員相互に相談できるシステムを創る。の3点と、庁内コンプライアンス会議の設立を進めます。

問 平成27年度中に完了の予定であった、千曲病院の大規模改修の進捗状況は。

答 一部を平成28年度に繰り越して実施していますが、東側駐車場を含め、8月末には完成の予定です。

問 改修費用の総額、内部の医療設備、間取りなど当初の計画との相違点は。

答 3年間に亘る工事費用の総額は税抜きで、約13億4,000万円となる予定で、約3億3,900万円の増額の見込みです。工事費用の高騰と、細部にわたる仕様変更が主な原因です。

問 佐久穂町総合計画の策定に関して、計画策定の手順と、他の様々な計画との関係は。

答 佐久穂町総合計画の策定に関して、計画策定の手順と、他の様々な計画との関係は。

問 町の最上位の総合計画は、その核にコミュニティ創生戦略の考え方を据え住民アンケートなどからこの先10年間の重点施策を探り素案を検討します。出来上がった総合計画案は総合計画審議会に諮問し答申を頂きます。

答 佐久穂町総合計画の策定に関して、計画策定の手順と、他の様々な計画との関係は。

問 町の最上位の総合計画は、その核にコミュニティ創生戦略の考え方を据え住民アンケートなどからこの先10年間の重点施策を探り素案を検討します。出来上がった総合計画案は総合計画審議会に諮問し答申を頂きます。



改修が済んだ千曲病院受付

委員会活動から

委員会審査

総務文教 常任委員会

平成27年度 一般会計補正予算

国民健康保険特別会計の医療費の減額に伴い、同会計への貸付金9,000万円を減額補正し、貸付額を1億4,500万円とした。

一方、索道事業特別会計への貸付金は、2,152万5千円を補正し、貸付額を6,111万6千円に増額。

平成28年度 一般会計補正予算

コミュニケーション創生戦略を推進するため、コミュニケーション創生事業プランの募集及び、そのコンテストを行う費用、広報ビデオの制作費を補正。



喫茶になる予定の茂来館の旧自販機スペース

茂来館のエントランスホールに喫茶を設置することにし、県補助金の元気づくり支援金を活用してテーブル購入費等を補正。

当面は職員によりイベント時に実施し、将来は委託を検討。

●新電力切り替えにより、各施設の電気料の減額が見込まれ、一般会計の電気料全体で約300万円を減額補正。

経済福祉 常任委員会

平成27年度 病院事業会計決算 の認定

設備の老朽化に伴い、平成25年度から着手した千曲病院の大規模改修は、平成27年度をもってほぼ完了しました。総事業費は約15億円。財源は企業債による。現在は駐車場の整備を行っています。

地域包括ケア病棟への19床の変換は、佐久医療センターの受け皿としての役割を担っています。

平成27年度 一般会計・特別会 計補正予算の承認

平成27年度の新生児は、58名と少なかったため、母

子保健一般事業費（検診委託料）の大幅な減額補正となりました。

更新伐、鳥獣対策事業は、ほぼ計画通り遂行されました。

索道事業については、町からの借入金で2,000万円から6,000万円へ補正。

平成28年度 一般会計・ 特別会計補正予算

介護予防を行っている地区公民館等の施設改修について、国から交付金が支給されます。

高野町用水の千曲川への放水路改修工事は、8月末の完成予定です。

また、アクセス道高野町小山線の一部未改修部分の高野町用水は、湯水期の10月から着工予定です。

議案第44号・45号

小規模（19人未満）通所介護施設の管理が、県から町へ移管されることに伴う条例の改正。

請願★陳情

陳情

陳情第3号
生活道路に関する陳情書
陳情者 川久保区 区長 油井 哲
賛成者なく、不採択となりました。

陳情第4号
環太平洋連携協定（TPP）批准しないことを求める陳情書
陳情者 TPP参加阻止佐久地区連絡会議
代表者 依田 輝 孝
賛成少数で、不採択となりました。

陳情第5号
国の責任による少人数学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書
陳情者 佐久穂町教職員組合
代表者 高橋 雄 資
賛成多数で、採択となりました。

陳情第6号
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書
陳情者 佐久穂町教職員組合
代表者 高橋 雄 資
賛成多数で、採択となりました。

陳情第7号
子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める長野県と国への意見書の提出を求める陳情書
陳情者 佐久・生活と健康を守る会
事務局長 増田 文 昭
賛成多数で、採択となりました。

陳情第3号の審査にあたって
地区内の道・水路維持改良等に係る要望は、毎年町の総合政策課が取りまとめている「地区要望書」で対応する事項とし、不採択となりました。
(経済福祉常任委員会云)

追跡



一般質問

そのあと、どうなった!?

第一次行財政改革大綱

合併から10年以上が経過した佐久穂町で、課題となっているのが厳しい財政状況です。この状況を打開するために策定された「第一次行財政改革大綱」ですが、進捗状況はどうなっているのでしょうか。「追跡」してみました。

なぜ行財政改革が必要か？

「旧佐久町+旧八千穂村」で計算されていた交付税が「佐久穂町」という規模で計算すると

5億円少なくなるからです

合併特例期間の10年間が終えた佐久穂町では、この「**消える5億円**」対策として行財政改革により、**4億円の予算削減**を目指しています

第一次行財政改革大綱は、平成26年度末に策定されましたが、その取り組みは平成26年度より実施しています。

あらゆる事業を見直し、平成26年度は9,790万円の削減を実現しました。また、平成27年度末までには1億6,410万円の削減を積み重ねる見込みとなっています。

このまま行財政改革を進めた場合、目標となる平成32年度末までに4億円削減するという目標は、3億4,000万円の削減実績が見込め、目標の85%が達成される予定となっています。

行財政改革は、あらゆる事業に対して行われ、その数は165項目に及びます。その項目に見直しの活動計画を定め、進捗状況を管理しています。

計画通り、もしくは計画以上の進捗を見せているのは、108事業で、約65%に達

しています。やや遅れていると示される評価は48項目、そして、ほとんど進んでいないとされる項目は9項目となっています。

進んでいないとされる項目は、「住民活動が行いやすい環境づくりを進める」項目や、「協働のための仕組みづくりを進める」項目に集中し、財政改革による予算削減よりも、行政改革による住民活力の醸成による収入増が達成困難な状況になっているのが明確となっています。

住民サービスの削減も含めた細かな積み重ねによる成果に一定の評価ができる

としても、財政負担となつていく公共経営となるスキー場や老人保健施設、赤字補填をする指定管理者運営による臼石荘の今後の方向性に関する結論は未だ出ていません。

計画先行で実施が進まないものが多い中で、危機感を持った行財政改革に対する取り組みが1年で成果を出していることは評価できると言えます。

新たに作られる総合計画や地方総合戦略との関連性を含めて、議会として目を外すことなく注目していく必要性があります。

POINT

- 平成32年度末までの4億円の削減目標に対して85%の達成見込みを実現できたことは評価
- 財政改革は順調に成果をあげているが、行政改革が進んでいないのは課題
- 「本丸」と言われるスキー場経営による索道事業特別会計などの見直しが重要

佐久穂町議会は議会基本条例 の制定をめざしています!

● 議会基本条例とは

佐久穂町の代表機関として、町民の負託に全力で応え使命を果たすために、議会及び議員の活動の活性化と充実に必要な役割、行動指針等について、基本的な事項を定めた最高規範となるものです。

● 制定への経過

佐久穂町議会は、合併直後から議会改革と活性化に取り組んでいます。平成27年6月から、第三次議会改革として、議会のあり方の基本となるべく「議会基本条例」の制定にむけ、議会改革推進特別委員会を設置し先進地視察や町との協議を行い、条例の素案ができ上がりました。

今後は、住民意見募集や住民説明会を経て、条例議案を提出し、制定・公布という予定です。

● 条例の特徴

7月中旬に全戸配布した「議会基本条例（素案全文）説明編」をご参照願います。

□ 議会の原則、予算の担保、機能強化

政策等の審議にあたり、立案・執行における論点・争点の明確化を図り、執行後の政策評価に資する審議の実施と具体的改善点の指摘。条例目的達成のための財政上の措置。

□ 議員の資質向上

議員相互の活発・自由な討議の尊重。本会議における質問、質疑で一問一答方式の明記。政策立案能力、政策提言能力向上を目的とした積極的な研修の実施。政治倫理基準。

□ 町民参加及び町民との連携

議会の会議を原則公開。専門的知見、公聴会制度、参考人制度の十分な活用。正副議長選出過程の公表。休日・夜間議会の開催。

□ 議会の災害対応

大規模災害等の緊急事態が発生した時の対応。

● 新たな取り組み

「休日議会・夜間議会の開催」第6条

「反問権」第8条

「議決事項」第11条

「政策討論会」第15条



条例先進地視察（平成27年度桐生市議会）

下記の詳細は7月中旬に全戸配布したチラシをご参照願います。

◎ パブリックコメント募集

議会基本条例(素案)に対する住民意見募集

◎ 住民説明会 皆さまのご意見をお聞かせください。

■ 住民説明会日程

| 開催日 | 時間 | 会場 |
|---------------|------------|----------------|
| 平成28年7月28日(木) | 午後7時30分～9時 | 八千穂福祉センター 大会議室 |
| 平成28年7月29日(金) | 午後7時30分～9時 | 生涯学習館 茂来館 中会議室 |

※参加申し込みは不要です。

台風の日を貫き、氷を砕け

りょうふうまる

日本初の気象観測船「凌風丸」を設計した
東京帝国大学工学部教授 **浅川 彰三**



特別編

今回も特別編として、佐久穂町の偉人、大日向出身で日本初の気象観測船を設計した浅川彰三について調べてみました。

■秩父事件で、秩父困民党に踏み込まれる

浅川彰三は明治10年（1877年）に旧大日向村矢沢（現大日向2区）に生まれました。7歳の時の明治17年（1884年）には、秩父困民党に自宅が襲われ、家族で裏山に逃げたと言われており、今も柱や鴨居には刀傷やその修復跡が残っています。

■造船大国の発展に影響を与える

義務教育もなかった当時、地元を離れ勉学に励んだ彼は東京帝国大学（現東京大

学）に入学し、研究を重ねた後、同大学の造船学科船体構造学の教授となり、世界有数であった日本の造船技術の発展に大きく貢献しました。

■「沈まぬ船を作れ！」

昭和初期、室戸台風や東北の冷害などが甚大な被害をもたらし、気象観測の強化が必要とされていました。国は、日本初の気象観測船の建造を決め、その設計主任を浅川彰三に任せました。求められた性能は、波を

はじき、台風の日を貫き、氷をも砕いて進む性能。まさに沈まぬ船の建造でした。

■海を行く気象台も戦争に巻き込まれる

浅川彰三は昭和17年（1942年）にこの世を去り、大日向に眠りますが、その技術は、「三代目凌風丸」へと受け継がれ、今も日本を見守り続けています。



■日本を見守る「三代目

海から遠い場所に生まれ、人間が、海に立ち向かう船を造る。計り知れない知識の持ち主だったことは言うまでもありませんが、その基礎を築いたのは、大日向の水と空気と自然であることは間違いありません。

（書生の手 井上正臣）

海を行く気象台

「颱風に挑戦するために
—凌波性も復原力も満点—

「凌風丸」十七日進水

「凌風丸」は、我が国初の気象観測船として、昭和十二年（一九三七年）に完成した気象観測船は「凌風丸」と名付けられ、当時最新鋭の科学船として「海を

次回の9月定例会は

9月2日(金)～9月15日(木)を予定しております。

一般質問は9月8日・9日を予定しております。
多くの皆様の傍聴をお待ちしております。



上田を舞台としたNHK大河ドラマ「真田丸」が話題となつていきます。日本の兵と言われた真田信繁（幸村）ですが、文治派の石田三成への理解と友情が描かれており、猛将とは違った一面が伺い知れます。

どのような世界や業界にも、法や理論によって事を治める「文治派」と、豪腕で力によって事を治める「武断派」がいます。乱世をまとめるには武断派、平時を維持するには文治派といったところでしょうか。

佐久穂町で例えるならば、役場行政は文治派として治めようとするが、議会や住民はどちらかというところ武断派、どうしても摩擦は生じてしまいがちです。

どちらが良いかというよりも、その双方を兼ね備える能力が必要であることが重要。文治のために学習を、武断のために人との接点を持つことが求められます。

文治を得た兵、真田信繁として見ると、大河ドラマのここからまた面白いかもしれません。